

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(18,900) 0 <18,900>	(18,900) <18,900>	(15,120) 0 <15,120>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(711,738) 0 <711,738>	(622,770) <622,770>	(489,319) 0 <489,319>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) <52,500>	(39,375) 0 <39,375>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(2,551,200) <2,551,200>	(1,913,400) 0 <1,913,400>			【流用情報】 流用番号:22 流用額合計(事業費):△278,338千円 流用額合計(国費):△208,753千円 流用後事業費:2,272,862千円 流用後国費:1,704,647千円
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鯨ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(410,075) 0 <410,075>	(410,075) <410,075>	(328,060) 0 <328,060>			【流用情報】 流用番号:25 流用額合計(事業費):△20,000千円 流用額合計(国費):△16,000千円 流用後事業費:390,075千円 流用後国費:312,060千円
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(69,800) 0 <69,800>	(69,800) <69,800>	(52,350) 0 <52,350>			
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(43,600) 0 <43,600>	(43,600) <43,600>	(32,700) 0 <32,700>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-1農用地災害復旧関連区画整理事業(復興 基盤総合整備事業) 流用額:142543,600千円(32,700千円) 流用後交付対象事業費:91,201千円(国費68,401千円)
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切 地区	県	市	間接	1/2	(74,500) 0 <74,500>	(74,500) <74,500>	(55,875) 0 <55,875>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(24,400) 0 <24,400>	(24,400) <24,400>	(18,300) 0 <18,300>			

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(303,100) 0 <303,100>	(303,100) <303,100>	(227,325) 0 <227,325>			
43	C - 5 - 6	千鶏地区漁業集落防災機能強化事業	千鶏地区	県	市	間接	1/2	(162,400) 0 <162,400>	(162,400) <162,400>	(121,800) 0 <121,800>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: 釜石市C-5-6漁業集落防災機能強化事業(新浜町) 流用額: [H25]30,000千円(国費: 22,500千円) 流用後交付対象事業費: 132,400千円(国費: 99,300千円)
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内11漁港	県	市	間接	1/2	(227,020) 0 <227,020>	(227,020) <227,020>	(170,265) 0 <170,265>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市)宮古地区	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(215,400) 0 <215,400>	(215,400) <215,400>	(161,550) 0 <161,550>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(34,600) 0 <34,600>	(34,600) <34,600>	(25,950) 0 <25,950>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: C-6-1漁港施設機能強化事業(市内11漁港) 流用額: 34,600千円(国費: 25,950千円) 流用後交付対象事業費: 183,550千円(国費: 137,662千円)
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(31,500) 0 <31,500>	(31,500) <31,500>	(23,625) 0 <23,625>			
113	◆ C - 2 - 1 - 3	宮古市広域総合交流促進施設駐車場等整備事業	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0 <21,150>	(21,150) <21,150>	(16,920) 0 <16,920>			
114	◆ C - 5 - 6 - 1	千鶏小学校擁壁改修事業	千鶏地区	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) <21,000>	(16,800) 0 <16,800>			
115	C - 7 - 4	宮古市鍛ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設)	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(857,880) 0 <857,880>	(857,880) <857,880>	(643,410) 0 <643,410>			【流用情報】 流用番号: 4, 5, 7, 12 流用額合計(事業費): △76,611千円 流用額合計(国費): △57,458千円 流用後事業費: 781,269千円 流用後国費: 585,952千円

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
120	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(59,253) 0 <59,253>	(59,253) <59,253>	(47,402) 0 <47,402>			
合計額								(6,050,016) 0 <6,050,016>	(5,961,048) 0 <5,961,048>	(4,526,046) 0 <4,526,046>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(28,425) 0 <28,425>	(28,425) 0 <28,425>	(24,871) 0 <24,871>			【流用情報】 流用番号:16 流用額合計(事業費):△28,425千円 流用額合計(国費):△24,871千円 流用後事業費:0千円 流用後国費:0千円
49	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(603,862) 0 <603,862>	(603,862) 0 <603,862>	(528,379) 0 <528,379>			事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(平成26年5月15日) 流用先D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石地区) 流用額[H26]139,000千円(国費121,625千円) 流用後交付金対象額8,121,000千円(国費7,105,875千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H26]23,522千円(国費20,581千円) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H26]29,368千円(25,697千円) 流用後交付対象事業費:8,671,972千円(国費7,587,976千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>	(158,400) 0 <158,400>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 千鶴	県	県	直接	2/3	(610,000) 0 <610,000>	(610,000) 0 <610,000>	(503,250) 0 <503,250>			
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 熊の平~堀内	県	県	直接	2/3	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(1,042,000) 0 <1,042,000>	(859,650) 0 <859,650>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) 主)重茂半島 線 堀内~津軽石	県	県	直接	2/3	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,588,000) 0 <1,588,000>	(1,310,100) 0 <1,310,100>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(3,072,690) 0 <3,072,690>	(2,458,149) 0 <2,458,149>			
82	D - 23 - 1 - 1	田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(923,500) 0 <923,500>	(923,500) 0 <923,500>	(808,062) 0 <808,062>			【流用情報】 流用番号:31 流用額合計(事業費):△176,071千円 流用額合計(国費):△154,062千円 流用後事業費:747,429千円 流用後国費:654,000千円

92	D - 1 - 10	磯鷗金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			【流用情報】 流用番号:30、31 流用額合計(事業費):△156,423千円 流用額合計(国費):△125,138千円 流用後事業費:43,577千円 流用後国費:34,862千円
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(137,000) 0 <137,000>	(137,000) 0 <137,000>	(109,600) 0 <109,600>			【流用情報】 流用番号:18、19 流用額合計(事業費):△114,330千円 流用額合計(国費):△91,464千円 流用後事業費:22,670千円 流用後国費:18,136千円
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(76,000) 0 <76,000>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(2,181,291) 0 <2,181,291>	(1,908,629) 0 <1,908,629>			【流用情報】 流用番号:16、17 流用額合計(事業費):△201,071千円 流用額合計(国費):△175,937千円 流用後事業費:1,980,220千円 流用後国費:1,732,692千円
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(5,150) 0 <5,150>	(5,150) 0 <5,150>	(4,120) 0 <4,120>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(319,040) 0 <319,040>	(319,040) 0 <319,040>	(239,280) 0 <239,280>			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,822,202) 0 <1,822,202>	(1,366,651) 0 <1,366,651>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(220,918) 0 <220,918>	(220,918) 0 <220,918>	(176,734) 0 <176,734>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町・藤原	市	市	直接	1/2	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(4,023,465) 0 <4,023,465>	(3,017,598) 0 <3,017,598>			
123	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	宮古市内	市	市	直接	3/4	(339,577) 0 <339,577>	(339,577) 0 <339,577>	(297,129) 0 <297,129>			
124	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	宮古市内	市	市	直接	1/2	(36,420) 0 <36,420>	(36,420) 0 <36,420>	(27,314) 0 <27,314>			
129	D - 1 - 16	高浜地区道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			【流用情報】 流用番号:9 流用額合計(事業費):45,000千円 流用額合計(国費):36,000千円 流用後事業費:80,000千円 流用後国費:64,000千円
133	◆ D - 15 - 2 - 1	法の脇地区津波浸水防護施設整備事業	法の脇地区	市	市	直接	4/5	(428,700) 0 <428,700>	(428,700) 0 <428,700>	(342,960) 0 <342,960>			【流用情報】 流用番号:23 流用額合計(事業費):△102,600千円 流用額合計(国費):△82,080千円 流用後事業費:326,100千円 流用後国費:260,880千円
134	D - 20 - 4	藤原地区津波避難路整備事業(用地)	藤原地区	市	市	直接	1/3	(15,250) 0 <15,250>	(15,250) 0 <15,250>	(10,166) 0 <10,166>			

合計額	(18,519,490)	(18,519,490)	(14,910,042)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<18,519,490>	<18,519,490>	<14,910,041>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 15 - 1	中心市街地津波復興拠点整備事業	中心市街地	市	市	直接	1/2	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(1,058,689) 0 <1,058,689>	(794,016) 0 <794,016>			
51	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(98,000) 0 <98,000>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(中倉) 流用額: [H26]25,417千円(22,239千円) [H29]2,869千円(2,511千円) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(宮古) 流用額: [H29]23,522千円(20,581千円) 流用元: ◆D-1-1-1まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額: [H29]803千円(703千円) 流用元: D-4-5災害公営住宅整備事業(津軽石) 流用額: [H29]32,758千円(28,863千円) 流用後交付対象事業費: 433,926千円(国費379,683千円)
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(271,000) 0 <271,000>	(271,000) 0 <271,000>	(223,575) 0 <223,575>			【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保 ～泊) 流用額: [H29]30,000千円(国費: 24,750千円) 流用後交付対象事業費: 241,000千円(国費198,825千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月9日) 流用元: 陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保 ～泊) 流用額: [H29]8,485千円(国費: 7,000千円) 流用後交付対象事業費: 232,515千円(国費191,825千円)
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,320,000) 0 <1,320,000>	(1,089,000) 0 <1,089,000>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(560,000) 0 <560,000>	(560,000) 0 <560,000>	(462,000) 0 <462,000>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-15-2津軽石地区津波復興拠点整備事業 流用額: [H26]216,000千円(国費: 162,000千円) 流用後交付対象事業費: 8,489,936千円(国費: 6,367,449 千円)
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(645,000) 0 <645,000>	(645,000) 0 <645,000>	(483,750) 0 <483,750>			【流用情報】 流用番号: 15、16 流用額合計(事業費): 414,000千円 流用額合計(国費): 310,500千円 流用後事業費: 1,059,000千円 流用後国費: 794,250千円
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎・光岸地区内水面対策事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	4/5	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(35,200) 0 <35,200>			

合計額	(4,910,689)	(4,910,689)	(3,928,041)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0
	<4,910,689>	<4,910,689>	<3,928,041>	<0>	<0>

都道県名	岩手県	担当部局名	企画部復興推進課	担当者氏名	企画部復興推進課
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	fukkou@city.miyako.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。